

区政のごくをきく

一般質問要旨

不断の行政改革と花を生かした観光振興を問う



鳥飼 秀夫 (自民党)

問 不断の行政改革について問う
地方自治体にとって、行政需要が一層増大していく中、税収面は減少の一途をたどり、人口減少も相まって地域活力が弱体化することになり危機感を持つ。こうした中、不要不急の事業廃止、休止、事業の見直しなど、行政改革を進め必要となる財源を確保し健全化を維持していく取り組みが急務である。区として、行政改革の推進に對し方針を打ち出し、取り組みを進めるべきと考えるが見解を問う。

答 企業会計に近い形で財政状況を把握するため、東京都方式に基づいた会計制度の導入と行政評価との連動を検討している。また、幸福実感指標を政策・施策の評価に導入した。今後も事務事業の評価を行い区政運営の効率化を図り、生み出された財源を必要とするサービスに活用し、質の高い区民サービスを実現させる。

問 観光振興を進めるべきだ。これまでの観光施策の成果等を検証し、その上で新たな方向性を検討する必要があると考えるがどうか。

答 東京オリンピック・パラリンピック開催は、荒川区の観光振興にとっても大きなチャンスである。地域の意見を踏まえ検討し、魅力ある公園づくりを進めていく。

問 観光振興を進めるべきだ。これまでの観光施策の成果等を検証し、その上で新たな方向性を検討する必要があると考えるがどうか。

答 公園の整備に当たっては、防災機能に加え、その広さを生かし、豊富で特徴的な花や緑を配置することともに、区民の健康増進に寄与する運動施設等の設置についても地域の意見を踏まえ検討し、魅力ある公園づくりを進めていく。

問 ドナウ通りのツツジや都電沿線のバラ、今後整備予定の公園も含めて、訪れた方が楽しめるような、花の名所を巡るルート等を整備してはどうか。

答 まちあるきの中で、「緑・花大賞」受賞作等の花の名所等を織り交ぜて案内する方法等が考えられる。関係部署と連携し、区内を回遊するルートを作り、マップなどで分かりやすく紹介していく。

その他の質問項目
○区としての成長戦略について
○地域力の活用について

問 花を生かした観光振興を問う
東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まり、全国で観光振興によるまちおこしに注目が集まっている。荒川区でもより一

問 保育園増設等が行われてきたが、さらに尾久・日暮里地域等では対策が必要だ。認可保育園等を整備し待機児解消すること。定員強化は見直し、ゆとりの回復と

問 保育の安全・安心を確保すること。認可保育園の新設等、保育利用定員の拡大に努めてきた。引き続き地域ごとの需要に対応した保育施設整備を推進する。定員弾力化については、適切に対応する。園子ども・子育て支援新制度に

問 認定こども園化に誘導しないこと。また、現行保育・教育水準を確保し、最低基準の引き上げに努めるとともに、区独自の保育料軽減は継続すること。

答 認定こども園への移行は、各事業者の意思を尊重する。区独自の保育料軽減は継続の予定である。児童クラブと放課後児童対策については、それぞれの役割を形骸化せず、充実を図ること。また、児童クラブの朝夕開所時間の延長を行うこと。

問 胃がん予防対策を問う
近年、胃がんの原因のほとんどがピロリ菌だとわかってきており、ピロリ菌の検査方法としてABC検査がある。ABC検査の導入により、胃がんの罹患率減少等が期待でき、治療費の削減にも貢献すると思うが見解を問う。

問 胃がん検査と子育て支援を問う
胃がん検査は、荒川区もがん検診同様、「ピロリ菌検査無料クーポン券」を発行し、受診しやすい検査を提供すべきと考えるがどうか。

答 無料クーポン券の発行については、他区の実施状況なども参考にしたがら、検討する。

問 子育て支援を問う
児童相談所の都から区への移管に期待するが、移管の合意から4年間の準備期間を要するとされている。現在の子ども家庭支援センターと児童相談所の役割分担はどうなっている、連携に当たってどのような課題があるのか。次に、子育て支援を問う。

問 児童相談所の都から区への移管に期待するが、移管の合意から4年間の準備期間を要するとされている。現在の子ども家庭支援センターと児童相談所の役割分担はどうなっている、連携に当たってどのような課題があるのか。次に、子育て支援を問う。

荒川区の乳幼児保育・教育の充実と医療介護総合促進法における第6期高齢者プラン作成を問う



安部 キヨ子 (共産党)

問 保育の安全・安心を確保すること。認可保育園の新設等、保育利用定員の拡大に努めてきた。引き続き地域ごとの需要に対応した保育施設整備を推進する。定員弾力化については、適切に対応する。園子ども・子育て支援新制度に

問 認定こども園化に誘導しないこと。また、現行保育・教育水準を確保し、最低基準の引き上げに努めるとともに、区独自の保育料軽減は継続すること。

答 認定こども園への移行は、各事業者の意思を尊重する。区独自の保育料軽減は継続の予定である。児童クラブと放課後児童対策については、それぞれの役割を形骸化せず、充実を図ること。また、児童クラブの朝夕開所時間の延長を行うこと。

問 胃がん検査と子育て支援を問う
胃がん検査は、荒川区もがん検診同様、「ピロリ菌検査無料クーポン券」を発行し、受診しやすい検査を提供すべきと考えるがどうか。

答 無料クーポン券の発行については、他区の実施状況なども参考にしたがら、検討する。

問 子育て支援を問う
児童相談所の都から区への移管に期待するが、移管の合意から4年間の準備期間を要するとされている。現在の子ども家庭支援センターと児童相談所の役割分担はどうなっている、連携に当たってどのような課題があるのか。次に、子育て支援を問う。

問 子育て支援を問う
児童相談所の都から区への移管に期待するが、移管の合意から4年間の準備期間を要するとされている。現在の子ども家庭支援センターと児童相談所の役割分担はどうなっている、連携に当たってどのような課題があるのか。次に、子育て支援を問う。

問 認定こども園化に誘導しないこと。また、現行保育・教育水準を確保し、最低基準の引き上げに努めるとともに、区独自の保育料軽減は継続すること。

答 認定こども園への移行は、各事業者の意思を尊重する。区独自の保育料軽減は継続の予定である。児童クラブと放課後児童対策については、それぞれの役割を形骸化せず、充実を図ること。また、児童クラブの朝夕開所時間の延長を行うこと。

問 胃がん検査と子育て支援を問う
胃がん検査は、荒川区もがん検診同様、「ピロリ菌検査無料クーポン券」を発行し、受診しやすい検査を提供すべきと考えるがどうか。

答 無料クーポン券の発行については、他区の実施状況なども参考にしたがら、検討する。

問 子育て支援を問う
児童相談所の都から区への移管に期待するが、移管の合意から4年間の準備期間を要するとされている。現在の子ども家庭支援センターと児童相談所の役割分担はどうなっている、連携に当たってどのような課題があるのか。次に、子育て支援を問う。

問 子育て支援を問う
児童相談所の都から区への移管に期待するが、移管の合意から4年間の準備期間を要するとされている。現在の子ども家庭支援センターと児童相談所の役割分担はどうなっている、連携に当たってどのような課題があるのか。次に、子育て支援を問う。

問 子育て支援を問う
児童相談所の都から区への移管に期待するが、移管の合意から4年間の準備期間を要するとされている。現在の子ども家庭支援センターと児童相談所の役割分担はどうなっている、連携に当たってどのような課題があるのか。次に、子育て支援を問う。

問 認定こども園化に誘導しないこと。また、現行保育・教育水準を確保し、最低基準の引き上げに努めるとともに、区独自の保育料軽減は継続すること。

答 認定こども園への移行は、各事業者の意思を尊重する。区独自の保育料軽減は継続の予定である。児童クラブと放課後児童対策については、それぞれの役割を形骸化せず、充実を図ること。また、児童クラブの朝夕開所時間の延長を行うこと。

問 胃がん検査と子育て支援を問う
胃がん検査は、荒川区もがん検診同様、「ピロリ菌検査無料クーポン券」を発行し、受診しやすい検査を提供すべきと考えるがどうか。

答 無料クーポン券の発行については、他区の実施状況なども参考にしたがら、検討する。

問 子育て支援を問う
児童相談所の都から区への移管に期待するが、移管の合意から4年間の準備期間を要するとされている。現在の子ども家庭支援センターと児童相談所の役割分担はどうなっている、連携に当たってどのような課題があるのか。次に、子育て支援を問う。

問 子育て支援を問う
児童相談所の都から区への移管に期待するが、移管の合意から4年間の準備期間を要するとされている。現在の子ども家庭支援センターと児童相談所の役割分担はどうなっている、連携に当たってどのような課題があるのか。次に、子育て支援を問う。

問 子育て支援を問う
児童相談所の都から区への移管に期待するが、移管の合意から4年間の準備期間を要するとされている。現在の子ども家庭支援センターと児童相談所の役割分担はどうなっている、連携に当たってどのような課題があるのか。次に、子育て支援を問う。

問 子育て支援を問う
児童相談所の都から区への移管に期待するが、移管の合意から4年間の準備期間を要するとされている。現在の子ども家庭支援センターと児童相談所の役割分担はどうなっている、連携に当たってどのような課題があるのか。次に、子育て支援を問う。

問 子育て支援を問う
児童相談所の都から区への移管に期待するが、移管の合意から4年間の準備期間を要するとされている。現在の子ども家庭支援センターと児童相談所の役割分担はどうなっている、連携に当たってどのような課題があるのか。次に、子育て支援を問う。

